

令和5年度 政策企画部組織目標

組織名	政策企画部	部長	政策企画部長 日根 秀康 統括政策監 小野 秀之
組織の目的・方向性	新潟市総合計画 2030 に掲げた目指す都市像「田園の恵みを感じながら心豊かに暮らせる 日本海拠点都市」の実現に向け、将来想定される変化・課題を見据えながら、新潟市の持つ強みを活かした「活力あふれるまちづくり」「持続可能なまちづくり」を推進します。		
(参考) 関連する総合計画における政策指標*	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市政情報の取得満足度 ・ SDGs の達成に向けて具体的に取り組んでいる市民の割合 ・ 新潟広域都市圏構成市町村との連携数 		

※政策指標…目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標。各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で目標達成に向けて取り組みます。

政策企画部組織目標

政策企画部は、新潟市総合計画 2030 に掲げた目指す都市像の実現に向け、各種政策・施策を着実に推進します。

G7 サミットの開催により、新潟の魅力を国内外にお伝えします。

多様な主体と連携したまちづくりを進めるとともに、デジタル技術を活用した地域課題の解決を推進します。

様々な市政情報の効果的な発信や、首都圏でのシティプロモーション活動などを行います。

この方針のもと、今年度は、次の 5 つの目標に重点的に取り組みます。

重点目標

- 1 新潟市総合計画 2030 で掲げる目指す都市像の実現に向けて、成果指標を中心とした進捗管理を行い、各種政策・施策の着実な推進を図ります。
- 2 G7 新潟財務大臣・中央銀行総裁会議の開催を通じ、「新潟の魅力の発信」、「新潟プライドの醸成」、「拠点性の向上」を図ります。
- 3 民間事業者など多様な主体とのパートナーシップ型のまちづくりを進めるため、公民連携の提案・相談を受けるワンストップ窓口を設置し、区や市の活力向上につながる公民連携プロジェクトを民間事業者と共に創りあげます。またDXアドバイザーの配置を通じ、デジタル技術の活用による地域課題の解決に向けた施策立案を推進します。
- 4 様々な市政情報を効果的な発信手段を用いて市民へわかりやすく伝えることで、政策・施策の効果を高めていきます。
- 5 首都圏に拠点を構える利点を生かし、国及び関係機関との連絡調整や情報収集を行うとともに、関係各課等と連携し、首都圏でのシティプロモーション活動や企業誘致活動等を推進します。

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

	重点目標の達成状況	目標数	5	達成数	5
取組結果	<p>1 目指す都市像の実現に向け、総合計画に基づいた市政運営を進めるため、組織目標制度をはじめとした各種制度や、分野への総合計画の反映などを進めるとともに、総合計画を踏まえた予算編成を行いました。また、多様な主体との連携・協働が重要になることから、総合計画の紹介動画などを活用し広く市民への周知を進めました。</p> <p>2 関係閣僚会議の中でも注目度の高いG7新潟財務大臣・中央銀行総裁会議の成功に向けた開催支援を通じて、新潟の魅力を発信するとともに、未来の新潟を担う子どもたちを対象とした取組などによるシビックプライドの醸成、ハイレベル国際コンベンションの開催ノウハウの蓄積により、拠点性の向上にもつながりました。</p> <p>3 for NIIGATA プロジェクトにおいて、民間事業者からの提案を目標数である2件受け付け、いずれも連携協定を締結し、官民が一緒になり公民連携プロジェクトを推進しました。またDXアドバイザーの配置による相談支援を通じ、各所属のデジタル技術の活用した施策立案をサポートしました。</p> <p>4 市政情報の効果的な発信手段として、幅広い世代に利用されるLINEを活用した情報発信を行いました（新潟市LINE公式アカウント友だち登録数は約14万人に増加。前年度比約37,000人増）。また新たに「Yahoo! JAPAN」を活用した情報発信も導入し、日常関連情報から震災関連情報まで幅広く発信しました。</p> <p>5 国への提言、要望を着実に実施するため、各省庁との連絡調整、本市各課との連携を図り、要望活動を支援しました。また各省庁や他政令市関係者等とのネットワークを活用した情報収集を進め、本市の施策推進に寄与しました。 シティプロモーションでは、サポーターズ倶楽部と連携し、新たな参加者層の獲得に向けた企画を実施するなど、本市の魅力発信に努めました。 また県や市企業誘致課等との連携により、誘致件数は13件となりました。</p>				
今後の方向性	<p>1 目指す都市像の実現に向け、庁内の各種制度との連動を一層進め、総合計画に基づく各種政策・施策の着実な推進を図ります。また市民や事業者の皆様など、多様な主体との連携・協働が必要となることから、今年度に引き続き、市民向け説明の機会をとらえ、周知・広報に努めます。</p> <p>2 G7新潟財務大臣・中央銀行総裁会議の成果について、ハイレベル国際コンベンション等新潟開催推進協議会等を通じ、評価・検証を行い、次なるハイレベル国際コンベンションの誘致・開催支援につなげるとともに、交流人口の拡大、経済活性化に向け取り組んでいきます。</p> <p>3 民間プロジェクトの進捗に合わせた法令対応への助言や、関連事業の構築に向けた検討を行います。地域全体の活力向上につなげられるよう、国や県、他都市との調整に努めます。また取り組み事例の情報発信などを進め、パートナーシップ型まちづくりの更なる推進を図ります。</p> <p>4 今後も、必要な人に必要な情報が届くよう、幅広い世代に利用されるLINEをはじめ、各発信媒体の特性を踏まえた組み合わせにより、効果的な広報に取り組みます。</p> <p>5 引き続き関係機関との連携強化を図り、首都圏に事務所を構える利点を生かして、効果的な情報発信や企業誘致活動に取り組みます。</p>				